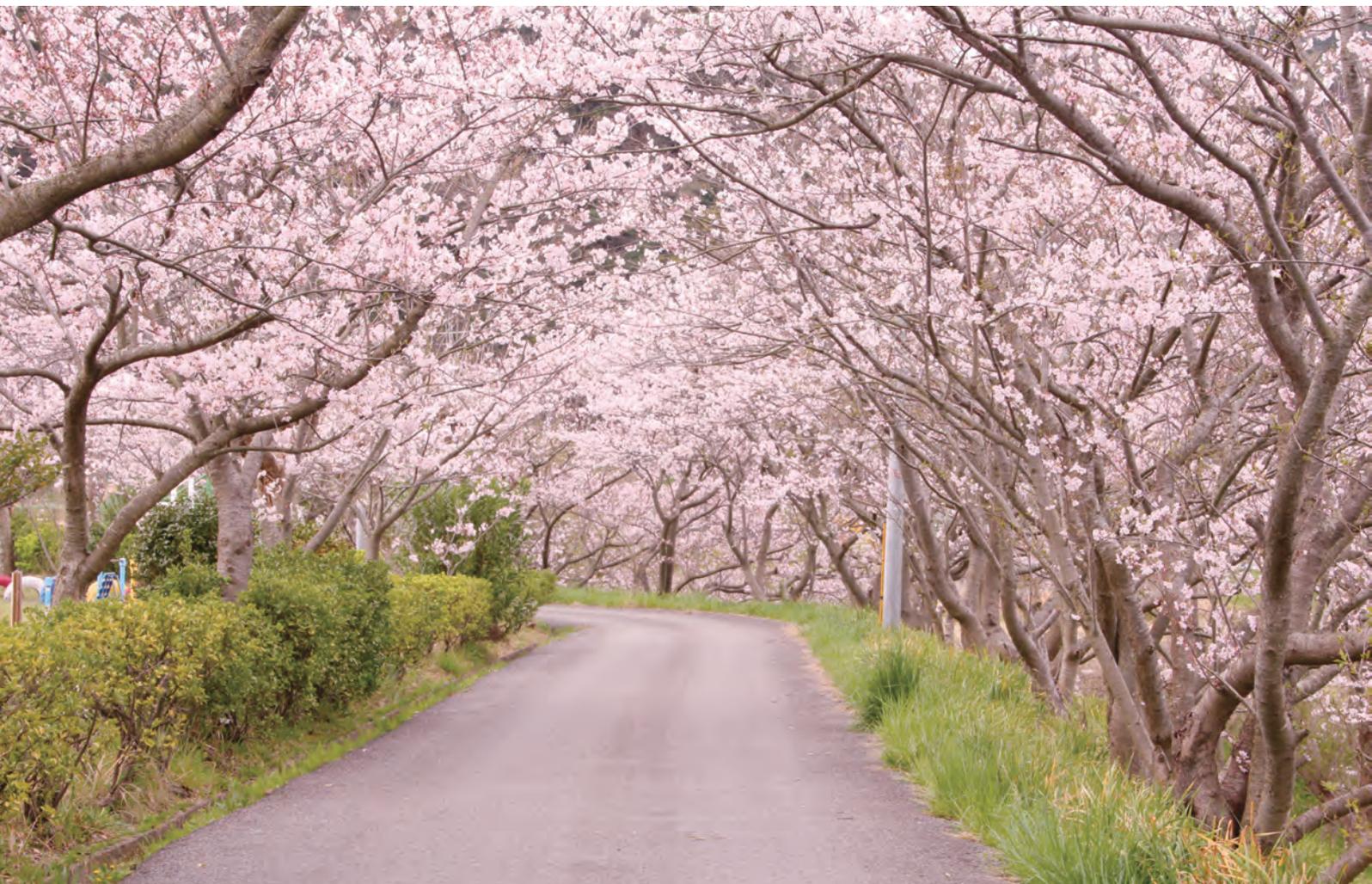


議会だより



竹岡小学校の「桜のトンネル」が今年も見事に満開となりました。4月7日には入学式が行われ、新1年生8人（男子4人・女子4人）が、真新しいランドセルを背負い元気よく桜のトンネルの下をくぐり初登校しました。

【写真提供 竹岡小学校】



どんど焼き

写真提供 二間塚交友会

富津 絶景³⁰

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こそり独り占めせず、欲びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

予算審査特別委員会報告…… 2～4 P

3月定例会…………… 5 P

議決結果…………… 6 P

代表質問…………… 7～8 P

個人質問…………… 9～11 P

行政視察報告、定例会日程 …… 12 P

平成29年度予算が決まりました

高橋新市長による、平成29年度予算が決まりました。今回の予算審査特別委員会では8名の議員（委員長・永井庄一郎、副委員長・三木千明、委員・岩本朗、松原和江、平野英男、高木一彦、諸岡賛陸、猪瀬浩）で審査にあたりました。歳入・歳出は分割して審議し、最後に総体的な質疑を行いました。

一般会計と3つの特別会計、2つの企業会計の予算案について、質疑、討論、採決が行われました。審査の中で質問のあった項目、平成29年度に新たに組まれた事業の主なものをここで紹介します。

まちづくりのこころ

◆総合計画策定事業

22万円

総合計画を策定するにあたり、作成手法、体系、内容なども含め年度内に検討を進め、計画書を印刷する予算を計上した。

◆地域づくりネットワーク事業

60万円

市民活動に関するワンストップの相談窓口となる「市民活動推進室」を新たに設置し、これから活動を始めたい人と既に活動している人とを結びつけるコーディネート機能を担い、さらに、各市民活動団体、地域の自治会・企業とのつなぎ役として、活発な情報交換や活動の連携を促し、市民活動の活性化を目指す。

◆地籍調査事業

482万円

土地に関わる住民負担の軽減や、境界紛争などのトラブルの未然防止、加えて公共事業の円滑な推進やコスト縮減を図るための地籍調査事業の実施に向けた計画の策定を行う。

公共交通のこころ

◆バスストップ整備事業

3億9538万円

平成30年度中の共用に向け、引き続き整備工事を行う。またバス

ストップ整備事業と併せて市道浅間山線の整備工事を行う。

◆JR利便性維持・向上事業

451万円

JRが青堀駅バリアフリー化（エレベータ、障害者用トイレ等）に対応するための概略設計調査をする補助金支出。（平成29年度設計調査／平成30年度以降工事予定）



バリアフリー化が予定される青堀駅

◆公共交通計画策定事業

1585万円

持続可能な地域公共交通網を形

成することにより、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図るため、地域公共交通の活性化及び再生を推進する富津市地域公共交通網形成計画を平成29年度内に策定予定。

教育のこころ

◆学校バス運営事業

1750万円

環小学校、天羽東中学校へ通学する児童・生徒のスクールバス運営事業を行っている。老朽化によりスクールバス3台のうち1台を買い替える。

◆通学費補助金

（小学校児童）165万円

（中学校生徒）255万円

富津小学校、佐貫小学校、竹岡小学校、天羽中学校に通う遠距離通学該当地区の児童・生徒に対し、予算の範囲内において通学費補助金を交付する。

◆天羽中学校校舎改築事業

5940万円

天羽中学校校舎の老朽化に伴い、建て直しを図るための設計調査を行う。（平成29年度設計調査／平成30年度以降工事予定）



老朽化が激しい天羽中学校

福祉のこと

◆結婚相談事業 43万円

出会いを提供するため、結婚相談等を実施する。

◆特定不妊治療費助成事業 250万円

不妊に悩む方を支援するため、特定不妊治療費の一部を助成。

◆ブックスタート事業 23万円

赤ちゃんと保護者が絵本を介して心ふれあうひとときを持つきっかけ作りのため、4か月児健診の機会に絵本をプレゼントする。



◆第3子以降保育料完全無料化
(保育所児 2098万円)
幼稚園児 588万円
認定子ども園児 142万円

保護者の所得や上の子の年齢に関わらず、第3子以降の保育料を無料化、また幼稚園児の補助対象を拡大。

◆子育て応援きずな事業 298万円

子育てに関わる人の不安の軽減や、孤立感の解消を目指して「子育ての話し何でも聴きます窓口」を設置。

◆子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点・一時保育促進・延長保育・病後児保育・放課後児童健全育成センター) 7264万円

乳幼児期の総合的な保育の提供や、地域での子育て支援を拡充。

◆健康増進・予防事業費
(成人歯科健診 126万円)
がん検診 2772万円
後期高齢者健診 3155万円
食生活指導 32万円

生涯を通じ、いつまでも住み慣れた地域で、からだも心も元気で、いきいきと暮らし続ける健康長寿を目指すための支援。

◆シルバー人材センター運営事業 300万円

高齢者に就業機会を提供し、生きがいの充実及び社会参加の促進を図る富津市シルバー人材センターへの運営費を補助。



一般社団法人富津市シルバー人材センター

◆被保護者就労支援事業委託料 399万円

生活保護受給開始後、自立が見

込まれる者を対象として、集中的な就労支援を実施。

産業振興のこと

◆ふるさとふつつ応援寄附関係費 歳入目標 5億円

富津市の特産品のブランド力を高めるために、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いを全国に発信していくことで地場産業の活性化を図る。

◆中小企業資金融資対策事業 7973万円

金融機関の行う運転資金や設備資金の貸付融資、これに伴う利子補給を継続するとともに、市内での新たな創業を支援するため、運転資金や設備資金の貸付融資制度及び利子補給制度を創設。

◆農業振興費 (農地中間管理 129万円)
青年就農給付金 900万円

農地利用の集積、集約化を推進し、農業経営に意欲のある認定農業者や青年新規就農者等、多様な担い手の育成、支援を図る。

◆農作物被害対策事業

6383万円

野生鳥獣による農林産物への被害が年々増加傾向にあるため、地域ぐるみでの被害防止対策を推進し、農林業所得の確保を図る。

◆漁港建設費

9289万1千円

水産物の供給基地である漁港の整備を行い、安全で使いやすい漁港を目指す。



市内の漁港の様子

公共施設のこと

◆旧市役所第2庁舎解体設計業務委託料 450万円

旧市役所第2庁舎の解体を図る

ための設計調査を行う。(平成29年度設計調査/平成30年度以降解体予定)

◆富津公民館管理運営費

9585万円

富津公民館の空調設備等の改修工事を行う。

◆ふれあい公園整備事業

1億3173万円

市民ふれあい公園テニスコート10面を人工芝生コートに改修する。(スポーツ振興くじ助成金が活用出来ない場合、翌年度以降に延期)



市民ふれあい公園テニスコート

【平成29年度一般会計予算】

(反対討論)

予算組みに対して総論は賛成だ

が、2つの事業の進め方に対して反対である。1つは天羽中学校校舎改築事業について、もう1つは仮称・木更津市火葬場整備運営事業について。どちらも市民にある程度の説明・理解を得る前に、当初予算の確保をし、また今後補正予算が上がってくるのが予想される状態で、事業を進めている。どちらも大きな事業なので、丁寧な進め方を希望する。

(賛成討論)

歳入歳出とも168億1千万円となり、前年度より9千万円の増額となっているが、財政調整基金積立金1億6690万円、公共施設維持管理基金積立金1億1万7千円を含み、歳出を抑えた中、子育て世帯への支援、公共施設の長寿命化、公共交通網の整備等、富津市経営改革プラン、富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進とともに、将来を見据えた少子高齢化への対応や、市の特色や強みを生かした政策の充実を図る予算編成となっており、施政方針を執行しようとする予算となっている。力強く進めてほしいので賛成するとの討論がなされ、賛成多数で可決しました。

▼各会計予算額

会計名	平成29年度	平成28年度	増減額	対前年増減率	
一般会計	168億1,000万円	167億2,000万円	9,000万円	0.5%	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	74億7,500万円	75億500万円	▲3,000万円	▲0.4%
	後期高齢者医療特別会計	5億5,100万円	5億3,200万円	1,900万円	3.6%
	介護保険事業特別会計	49億1,400万円	47億5,200万円	1億6,200万円	3.4%
	小計	129億4,000万円	127億8,900万円	1億5,100万円	1.2%
水道事業会計	24億4,100万円	23億5,000万円	9,100万円	3.9%	
温泉供給事業特別会計	290万円	282万円	8万円	2.8%	
合計	321億9,390万円	318億6,182万円	3億3,208万円	1.0%	

3月 定例会

◆条 例

▼法律の改正に伴い制定・改正された条例

(内容)

- ①農業委員を現行の23人から14人へ、農地利用最適化推進委員の対象区域を17区域から12区域に見直し、各区より1名を選出。また同委員の月額報酬を2万8千円とする。
- ②『認知症地域支援推進員』『介護支援専門員及び保育補助員』の設置及び『結婚相談員の報酬の額』の見直し。
- ③『認知症初期集中支援チームを設置するための検討委員会』の設置。

平成29年3月定例会は、2月24日から3月24日までの29日間で開催されました。議案29件、陳情1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

3条例とも全員の賛成で可決しました。



地域包括支援センター

▼特別職の職員で常勤のもの 給与及び旅費に関する条例

(内容)

- ①市長、副市長及び教育長の特別職が引き続き経営改革の姿勢を示すべく、給料月額を引き下げ、期末手当基礎額に役職加算をしないなどの措置を市長の任期満了まで継続するための条例を改正するもの。
- 全員の賛成で可決しました。

◆陳 情

▼「効果的な税金利用及び市民への説明と情報公開の上、火葬場計画を再検討する陳情」

- ①少子高齢化に伴う人口減少の進行や、それに伴う財政規模の縮小などを鑑み、持続可能な行政運営のためには、4市での広域整備の検討も必要であるとの方向性に至ったとあるが、その結論の判断要素を明示すること。
- ②今後25年間、新火葬場と現火葬場のそれぞれを利用した際の負担費用を要素別に市民に明示し、経済的な合理性について明確にすること。なお、現火葬場の経費に裁量的経費を含めないこと。
- ③現火葬場を利用しないことによる、機会損失を明示すること。
- ④火葬場が市内になくなることの市民の不安に対し、市民への説明の方法を見直し、住民説明会の開催と、紙面での情報提供を実施することで十分な周知を図り、賛否を問うこと。

《反対討論》

新火葬場建設については、今まで市と本郷区との間で何度も協議を重ねてきている。その経過の中で、本郷区から覚書を遵守していただき終了したい旨の総意が示され、文書にて市に4回も提出されている。市は、本郷区に昭和34年から平成30年まで、59年間火葬場設置をしていただいたことへの理解と感謝の気持ちを示すと同時に、市民への責任義務を果たすために、広域で合理的運営をすべく、新火葬場建設を選択し、子どもや孫の時代まで、持続可能な施設建設への英断に至ったものと理解し、本陳情について不採択とすべき。

《賛成討論》

陳情書の文面について議論がなされたが、その趣旨を議員が理解しているのであれば、この陳情を採択すべきだと思う。反対討論の中にあつたような計画についてのことが、議員にはわかっていない、市民にはわかっていないので、それを説明してほしいという陳情だと受け止めたので、採択すべき。との討論がなされたが、賛成少数により、不採択となりました。



平成29年3月定例会の 議決結果



※議案29件、陳情1件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	猪瀬浩	諸岡賛陞	三木千明	高木一彦	千倉淳子	山田重雄	平野英男	渡辺務	松原和江	岩本朗	石井志郎	藤川正美	永井庄一郎	鈴木幹雄	福原敏夫	平野明彦議長	
財産の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
学校施設整備基金条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度一般会計補正予算（第7号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成28年度温泉供給事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
行政組織条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
情報公開条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
非常勤の一般職の職員の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
行政財産使用料条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
介護保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
電源立地地域対策交付金事業維持補修基金条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
東日本大震災復興基金条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度一般会計予算	原案可決	●	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度温泉供給事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
効果的な税金利用及び市民への説明と情報公開の上、火葬場計画を再検討する陳情	原案不採択	○	●	●	○	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び、『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で150分）であれば、
同じ会派の人が関連質問をすることができます。
*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長） 建経部長（建設経済部長）

暮らしやすく 定住しやすいまちづくり

保守の会



平野 英男
議員

富津市創生について

保守の会



渡辺 務
議員

問 平成28年度、富津市は1人当たり1万円弱、国保税の引き下げを行った。今後は平成30年度から国保の運営が都道府県単位に広域化されるが、本市に生じる影響は。
市長 広域化で県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金を決定するが、すぐには県内54市町村の国保税は統一されないと思われる。

問 平成27年度実績で、千葉県内54市町村中、1人当たり基金保有額の高い上位3自治体は。そして富津市はどこに位置しているか。
健福部長 上位から、九十九里町4万7947円、次に富津市4万7579円、次に館山市4万3170円。

問 平成27年度実績で、千葉県内54市町村中、1人当たり医療費の高い上位3自治体は。そして富津市はどこに位置しているか。
健福部長 上位から、長南町40万2095円、次に睦沢町38万7011円、次に南房総市37万7868円、富津市は5番目で35万3231円。

問 基金保有額も高いが、医療費も高いことが理解できる。また富

	基金保有額 (円)	医療費 (円)
第1位	九十九里町 47,947	長南町 402,095
第2位	富津市 47,579	睦沢町 387,011
第3位	館山市 43,170	南房総市 377,868
第4位	松戸市 43,020	鋸南町 360,933
第5位	匝瑳市 38,911	富津市 353,231

津市は平成20年度から平成27年度まで比較すると、医療費が1人当たり10万円近く伸びている。富津市では近年、高額な医療費への対応やインフルエンザの流行などで基金を取り崩したか。
健福部長 平成22年度に医療費の伸びで1億円を取り崩す。平成23年度予算編成では2億円の財源不足が見込まれ、1億円の法定外繰り入れをし、残りの不足分は国保税の引き上げをした経緯がある。
問 定住促進につなげるため、国保税を引き下げ税負担の軽減を願いたい。
健福部長 県から今後示される標準保険税率、また平成28年度決算見込みなどを考慮し、検討してまいります。

問 市民の財政状況への不安は依然として根強い。そこで市長の考える行財政改革の進むべき方向はどのようなものか伺う。
市長 活力あふれるまちづくりを進めるため、経営改革プランを着実に実行し、経営資源である、ヒト・モノ・カネのあり方を根底から見直していくことだと考えている。
問 施政方針で述べている「ほかの自治体に負けない底力・知ってほしい魅力」とは何か。
市長 「底力」とは住民力。地場産業の力。雇用力だと考える。「魅力」は、都心から1時間のアクセスの良さや前述の3つの底力を兼ね備えていること。それをあらゆる媒体によって発信し、相互交流できれば富津市の良さが全国に知れ渡る。

問 小中学校の統合について。
教育長 小中学校では児童数の減少により複式学級が開設されている。平成30年には学年0人や1学年3から4人の学校となることが予想されるので複式学級の解消をすることが必要であると考えている。中学校では生徒数の減少により部活動の選択肢が限られていること



小中学校再配置計画(案)の説明が市内の統合対象学区を中心に行われている。

や、9か年を通してクラス替えが無いことにより、多様な体験や交友関係が制限されることなどから教育条件の改善が必要であると考え再配置計画(案)を策定した。
問 仕事の創生による住民の所得向上は、地域活性化に大きく寄与するものだ。国の提供するビッグデータ「地域経済分析システム(RESAS)」を活用すべきと思うが所見は。
建経部長 「RESAS」は、国や民間企業が有する地域経済に関するデータを集め見える化するシステムと認識している。産業・地域経済循環・観光分野のマップを活用することで産業施策の立案やインバウンド戦略にも効果が期待できるので利用の促進と実践的な活用方法について検討してまいりたい。

公共施設の解体、 平成29年度の予算について

自由民主賢政会



藤原 敏夫
議員

問 公共施設の解体費の財源は。

市長 施設としての使命が終了したものは、施設の管理上の面や借地返還による将来負担の軽減の観点から、計画的に解体を進めているところである。このようなことから、今年度については、旧消防本部庁舎、旧消防富津出張所等を解体したところである。平成29年度は旧天羽行政センター等の解体を予定している。これらの財源については、現時点では金利水準などを総合的に判断し、地方債の活用を考えている。

問 平成29年度天羽行政センター以降の除却予定は。

総務部長 今後、解体を予定している施設は、平成30年度に旧市役所第2庁舎、平成31年度に旧社会体育館を予定している。

問 今後の除却について起債ではなく、一般財源で取り組む考えは。

総務部長 起債全体の発行額の抑制には、今現在取り組んでいるところなので、予算執行の状況によっては、解体費用を一般財源で賄うことも選択肢の1つとして検討していきたいと考えている。

問 平成29年度予算について。



解体予定の旧天羽行政センター

市長 平成29年度予算の核となるソフト事業としては、まず、ひとの創生として、第3子以降の保育料無料化や特定不妊治療費助成事業、子育ての話何でも聴きます窓口の新設、放課後学習教室の試行など、少子化対策から子育て世帯への支援、将来を担う子供たちの教育環境に係るもの。

まちの創生では、地域の実情に応じた市内公共交通網計画策定。しごとの創生では、市内の起業を促進するため創業支援セミナーの開催など、また今後の市政運営の礎となる新たな総合計画の策定についても取り組んでいく。

平成29年度施政方針に基づく 取り組み等について

自由民主賢政会



三木 千明
議員

問 施政方針に示された「子育てしやすいまち日本一」実現のための具体策とは。

市長 子育て世帯の支援と合わせ、将来を担う子供たちの学校教育環境を整えることを念頭に、特に、子育ての不安解消の取り組みとして、病後児保育、延長保育、一時保育、休日保育などの保育サービスの維持・向上と合わせ、「子育ての話何でも聴きます窓口」を開設し、子育て世帯保護者の孤独感解消に取り組む。また、子育て世帯の経済的負担軽減策として第3子以降の保育料無料化や、路線バス通学児童への定期券購入費補助を図る。

教育長 学校教育環境の整備については、子供たちが一定規模の集団の中で活動すること、その中で子供たちが生きる力を育む学校教育環境を整備することが必要であることから、平成32年度を目標に小中学校の再配置計画を進めていきたいと考える。

問 子育て支援の具体策のうち、電子母子手帳について詳細を問う。

健福部長 電子母子手帳は妊婦と乳幼児の健康記録をスマートフォン

ン等対応する端末を使用し電子データにより管理するもので、日本語以外にも英語等多言語対応が可能である。

問 安心して暮らすとの観点に関連し、当市の国保運用状況は良好で基金も十分であるとのことだが、保険税の値下げの考えはないのか。

市長 当市の保険税については市民の皆さんが負担感をお持ちとは思いますが、平成30年度から都道府県主体の財政運営、いわゆる広域化に移行する上で、県から広域化後の標準保険料率の提示や28年度決算見込み額などを踏まえ考慮し、市民の皆さんの負担増にならないよう検討してまいります。



新設された「子育ての話何でも聴きます窓口」

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

鳥獣被害対策について



諸岡 賛陸
議員

問 本年度の捕獲状況と取組結果について伺う。

市長 12月末現在でイノシシ2464頭、シカ237頭、サル72頭、アライグマ230頭、ハクビシン92頭である。今年度の防護柵の設置状況だが、新規に電気柵やメッシュフェンスを64カ所、3万1679m設置している。併せて捕獲檻を新たに12基導入した。

問 設置管理の方法などの説明会や講習会などを開いていたか。

建経部長 特に電気柵の場合は既定の電圧を維持しないと、効果が表れなくなるので漏電防止のためこまめな除草など、設置後に適切な維持管理が必要になる。さらに、人に対する危険防止のため、電気事業法で設置方法が定められている。以上のような内容を網羅した、鳥獣被害対策についての研修会を去る2月7日に大佐和地区の区役員を対象とし、実施した。今後他地区においてもこのような研修会等を実施していきたいと考えている。

問 今後の取組みについて伺う。
市長 現在、捕獲した個体の大半

は埋設により処分されている。しかしながら、かねてより捕獲従事者から処理施設設置の要望があり、市としても県内20市町村で構成する千葉県中南部地域市町村野生鳥獣対策会議で広域への処理施設の建設について、千葉県へ継続して要望を行っているところであるが、進展が見られない状況である。そのような状況の中、昨年末南房総市で民間事業者がイノシシ等の処分施設の実証実験をしたとの情報を得て、現地視察を行った。当市においても、処分方法について検討している中で、民間事業者と協力して処理施設の実証実験を実施に向けて調整中。



捕獲された2頭のイノシシ

学校再配置計画 竹岡・上総湊駅バス停存続



松原 和江
議員

問 小中学校再配置計画での、保護者アンケート結果で、「賛成」が少なかつた天羽東中と金谷小への対応は。

教育長 Q&Aを策定し、意見・質問への教育委員会の提案をし、理解を深めたい。

問 金谷小を分校とし残す考えは。

教育長 湊小に通うのは可能。不安を抱いている方が多くいることも認識している。丁寧に説明しながら理解を得たい。

問 PTA、保護者、地域の説明会ではどのような意見が出されたのか。

教育長 「児童生徒が少なくなるため再配置を進めていくことが必要である」という声がある反面、「再配置計画への理解には時間が必要である」「学校が無くなることへの不安」「子どもたちの安全な登下校には条件整備が必要である」などの声があった。

問 保護者だけでなく、市民にも、もう一度説明会を行ってほしいが。

教育部長 検討をする。

問 市民団体は佐久間市長に、浅間山バスストップ問題で、今まで

のバス停を存続してほしい、浅間山駐車場までの公共交通を確保してほしいなど、何度も要請を行ってきた。昨年4月、佐久間市長から「平成28年度に実態調査を実施予定なので、可能であれば年度中に地域にあった適切な公共交通環境の確立に向けて、方策を練っていききたい」と文書で回答を受けた。なぜ遅くなったのか。

総務部長 交通量調査は28年度に予定していたが、29年度に公共交網形成計画を策定するので、その中で検討することになった。

問 上総湊、竹岡バス停の存続問題は、バス事業者とどこまで交渉が進んでいるのか。

市長 今、検討をしている。



市民団体が行った竹岡・上総湊駅東京行き高速バス利用者のアンケート結果 (2015年12月2日～9日実施)

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

事業策定における 市民との対話について



猪瀬 浩
議員

問 富津市職員人材育成基本方針・行動計画が改定されることと
思うが、タフネゴシエーターの育
成を考えてほしい。市民を丸め込
もうとするのではなく、まずは市
の意向を市民にしっかりと伝え、市
民の話を耳を傾ける。その上で、
様々なバランスを考慮して、最適
だと思ふ計画を練り上げ、市民に
納得してもらえような交渉がで
きる人材を育成していく必要があ
ると思うが、どうか。

市長 市民の皆様との意見交換等
に限らず、市民目線に立つて、市
民の皆さんに納得していただける
よう合意形成を図ることができ
る人材育成は、大変重要である。

問 施政方針で掲げる「市民の皆
さんが自信を持って次世代にバト
ンを渡せる富津市づくり」を実現
するためにも、市民との意見交換
は欠かせない。必須事項だと
考える。そんな中、ある程度計
画が出来上がってからパブリック
コメント等で市民の意見を求めて
も対応は難しいと思うので、例え
ば平成29年度に策定予定の総合計
画において、変更が容易な計画策
定の初期の段階で、市民と意見交

換を行う気はあるか。
市長 市民の皆さんからの意見を
取り入れる時期や手法について
は、仰ることも含めて今後検討し
ていきたい。

問 富津市が市民の声を聞く気が
ないというイメージが、市民が富
津市に愛着を持っていない原因で
あると考える。現状の富津市は事業計
画を立てる際に、市民に「アテン
ション」や「インタレスト」、そ
して「デザイン」を打ち出すこと
が弱く、その結果、事業を実施し
ても「アクション」や「サティス
ファクション」が得られていない
ように感じるが、改善は。
総務部長 今後とも市の施策をし
っかりと市民に伝えるとともに、
意見を伺っていききたいと考える。

Attention（注目）での施策

こんな事業を行うと市民の注意を引く

Interest（関心）での施策

市民に事業の中身に興味を持ってもらう

Desire（欲求）での施策

市民にその事業の実現を欲してもらう

Action（行動）での施策

市民にその事業を実際に利用してもらう

Satisfaction（満足）での施策

市民にその事業の利用を満足してもらう

AIDAS（アイダス）の法則

「住宅セーフティネット法」 改正案の活用を！



藤川 正美
議員

問 空き家の相談窓口は、どこ
か。また相談件数の累計は。そし
て、その相談内容は。

建経部長 活用できる空き家は、
総務部企画課。破損や飛散などで
周囲に悪影響を及ぼす空き家（管
理不全空き家）については、建設経
済部都市政策課。相談件数は、平
成23年度から現在まで71件。主な
内容は、強風時に外壁や屋根材の
落下、飛散により周囲への悪影響。

問 現在の市内の空き家軒数は。
建経部長 平成25年調査で、住宅
総数2万60軒。空き家が3740
軒、その内、管理不全空き家は1
080軒。

問 空き家対策として効果が期待
される「住宅セーフティネット法」
の改正案とは。

市長 国では単身高齢者について、
今後10年間で100万世帯の増加
が見込まれ、住宅の確保を可能と
する住宅セーフティネット機能
の増加が政策課題となっている。
一方、空き家等が多く存在し、増
加していることから有効活用が課
題となっている。この2つの問題
を解消しようとするのが、今回の
改正案。賃貸人が高齢者の入居を

こばまない住宅を登録する制度を
創設する。委託された法人が登録
住宅の情報提供や入居相談や援助
などを行う。

問 この制度を活用し、市内の若
手の大工さんの活躍で「富津スタ
イル」と言うべき住宅を造ったら
どうか。

建経部長 この制度を賃貸人に徹
底し、また、在来工法の大工さん
の活躍を期待したい。

問 空き家を持っている方、また、
建設業者の方に、この制度を普及
し、活用をお願いしたい。

建経部長 この告知については、「千
葉県あんしん賃貸支援事業」を県
が実施。県のホームページ上にも
一覧が掲載されている。市のホー
ムページや広報でも知らせたい。



市内の空き家2,660軒の有効活用のために「住宅セーフティネット法」の活用を。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

「新火葬場建設の経緯と住民説明について」

問 現富津聖苑が出来るにあたり行われた本郷区との話し合いは。

市民部長 1回目は昭和56年10月に当時の助役、担当部長、課長出席のもと、報告を行った。11月には建設用地の視察、昭和57年1月には君津市との協議結果の説明会を開いた。その後、昭和57年6月、8月、昭和58年8月、昭和60年12月にも、区民の皆様に対し、説明に伺っている。昭和62年3月の本郷区総会において、火葬場の改築に理解を頂いた。

問 では、今回の移転計画になるまで、本郷区と行われた話し合いは。

市民部長 平成22年5月、当時の本郷区長宅に担当課長が伺った。平成25年2月16日市長出席のもと、区民の皆様へ第1回目の説明会を開催させて頂いた。第2回目の地元説明会を平成26年2月9日に、君津市同席のもと行い、さらに本郷区で組織する富津聖苑問題検討委員会に対し、平成26年8月9日に、両市副市長出席のもと、実施させて頂いたが、期間延長の了承は得られなかった。
問 本郷区の契約が30年で新火葬

場が操業する33年までの間の話し合いは。

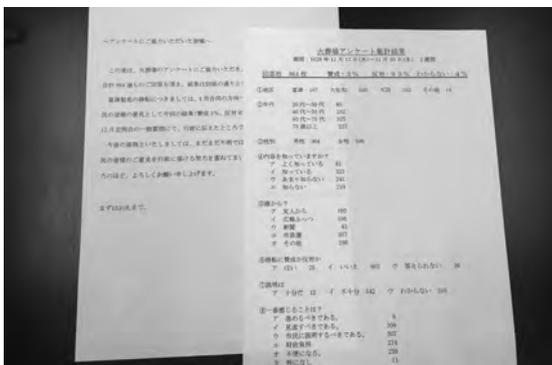
市民部長 2月19日及び3月5日に開催し、現在、協議を進めている。

問 11月のアンケートで、90%以上の市民が知らなかったということに対してこれからの市民説明等をどのように開いていくか。

市民部長 市民の皆様への情報提供は重要と考えている。今後については、必要な情報の提供は、市のホームページや広報誌、回覧、また、区長会議等で説明を行うっていききたいと考えている。



千倉 淳子
議員



市民に問うた「火葬場に関するアンケート」

小・中学校再配置計画と施政方針について

問 小・中学校再配置計画について、今までの経緯と将来ビジョン、環境整備について伺う。

教育長 経緯については平成16年の富津市小中学校統廃合検討委員会で現状と課題について検討し、平成19年には富津市小中学校統廃合検討懇談会を開催し提言書をまとめた。その提言書を受け、平成21年に富津市小・中学校再配置構想を公表し、この構想に基づき環小、関豊小の統合を行い、その後の児童数の減少などから教育環境の改善が急務と考え再配置計画(案)を策定した。将来ビジョンについては、児童生徒数の減少していく中で、児童生徒の発達段階に応じた体験や交友関係、コミュニケーションシヨンを考慮し、小学校は複式学級の解消、中学校は1学年2学級の維持が目安だが、学区や交通事情に考慮し判断していく。環境整備については、スクールバスの台数、運行プラン、道路の拡張については保護者・住民の皆さんと協議して早期事業化に向けて進めていきたいと考えている。

問 施政方針の「ひとの創生」に「まちの創生」、「しごとの創生」につ

いて具体的に伺う。
市長 人の創生については、具体的には不妊治療助成制度の導入、子育ての話何でも聴きます窓口の開設、第3子以降の保育料無料化、母子手帳の電子化などを進め、子育てしやすいまち日本一の実現に向け努力していく。まちの創生については、第1に住民力、第2に地場産業の力、第3に雇用力を考え、生活利便性の維持向上や相互に助け合う地域づくりを支援していく。しごとの創生については、先程の3つの力に加え魅力的な観光資源が富津市にはあるので活用していく。



高木 一彦
議員



改築予定の天羽中学校

総務産業常任委員会

行政視察報告

平成28年11月8日(火)～9日(水)

参加者 委員長 平野 英男
 副委員長 諸岡 賛隆
 委員 平野 明彦 永井庄一郎 藤川 正美
 石井 志郎 三木 千明 猪瀬 浩



視察場所

宮城県石巻市 (スマートコミュニティの取組みについて)
 宮城県名取市 (6次産業化における「アタラタ」の取組みについて)

視察目的

石巻市は、東日本大震災最大の被災地であり再生可能エネルギーを活用した「低炭素なエコタウン」と、災害時に「灯りと情報が途切れない安全・安心なまちづくり」に取り組んでいる。有事の際に災害拠点となる公共施設にエネルギー設備を整備する具体例から、富津市の今後の取組みを考える。

アタラタは「東北ロクプロジェクト」の中核施設。震災からの復興をめざし、雇用の創出、第一次産業の支援、防災意識の啓発といったコンセプトを形にするため行政の補助金などを受けない民間初の大型復興関連事業である。大きな三つのコンセプトをもとに富津市の6次産業化の取組みを考える。

富津市の課題

富津市には太陽光発電設備等の再生可能エネルギーを活用した取組みは、まだ十分に進んでいない状況です。有事の際にどのようなことが必要になっていくのか、「安心・安全なまちづくり」を推進していく中で災害に強いまちづくりの観点からも検討していく必要があると思われる。

また、富津市は南北に広く、6次産業化について地元意識の改善、一次産業の製品のブランドイメージの向上、地域の人々の連携を上手く結び付ける仕組み作りが必要。防災、福祉の観点からも色々な仕組み作りを進める中で、横の連携が非常に重要になっており、柔軟な発想が求められている。

教育福祉常任委員会

平成28年10月12日(水)～13日(木)

参加者 委員長 渡辺 務
 副委員長 高木 一彦
 委員 福原 敏夫 鈴木 幹夫 岩本 朗
 松原 和江 山田 重雄 千倉 淳子



視察場所

京都府京丹後市 (高齢化地域における有償運送について「ささえあい交通」)
 京都府城陽市 (城陽環境パートナーシップ会議について)

視察目的

京丹後市は、交通弱者と観光客を対象に地元のボランティアドライバーと自家用車を活用し、移動したい人とドライバーをUberというスマートフォンアプリを介してマッチングする事業に取り組んでいる。富津市の現状とつながる点も多く、今後の公共交通の総合ビジョン、課題を考える。

城陽市では「環境づくりの主役は私たち一人ひとりです。」をテーマに市・市民・市民団体・事業者などが協働して、より良い環境づくりに取り組んでいる。富津市の環境問題もこの体制での取組みが応用できるか考える。

富津市の課題

交通弱者問題は、富津市の方が深刻であるにも関わらず、行政としてはほぼ手つかずの状態。京丹後市の事例は、当市にもつながる点は多く、出来るところから早急に実行していかなくてはならないと強く感じた。

市民、団体、行政との協働という観点からみると、富津市でも表向きは実行しているようにみえるが、まだまだ市民と行政との間に隔たりを感じる。目的、ビジョンのない中で市民の意見を集めて、資料を作成したとしても既成事実を作っているだけにみえてしまう。

環境をより良くするというテーマは市民も参加しやすく既に活動している諸団体もありますので行政側が一步市民側に歩み寄り、しっかりとビジョンを示したうえで市民と共に活動できる体制づくりが必要であると強く感じた。



【編集後記】
 高橋市長から「まちの創生」、「ひとの創生」、「しごとの創生」という3つのキーワードに重点をおいた施政方針の発表があり、新体制での予算も成立しました。この4月から新体制での本当のスタートになります。市長のかかげる「市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくり」がどんなものになっていくか楽しみですね。この議会だよりも、より読みやすい文章をと取組んでいます。まだまだという声もお聞きます。皆さんのご意見をお待ちしています。
 (かずひこ)

ぜひ、議会傍聴に！
6月定例会日程
 6月6日(火) 10時 開会
 議案の上程
 12日(月) 9時30分 一般質問
 13日(火) 9時30分 一般質問
 14日(水) 10時 議案質疑
 15日(木) 予備日
 16日(金) 常任委員会
 19日(月) 常任委員会
 23日(金) 10時 委員長報告
 議案審議
 閉会
 ※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。